

公立保育園の役割と課題(たつき台)			
役割	実施内容	公立として期待される付加的機能	課題
地域の保育の質の維持・向上を促す役割	・地域の認可・認可外の保育施設の保育の質の維持・向上のために機能する	・保育所保育指針・小金井市保育の質のガイドラインに準拠した保育を自ら行い、小金井市の保育の実践モデルとして存在する。 ・地域の保育施設と交流し、蓄えられた専門性・経験値を活かして、必要に応じた支援・指導を行う。 ・巡回支援指導を実施する人材の育成にもつなげる。	1. 保育の質の維持・向上に関する課題 ・巡回支援指導事業が令和7年度からの開始予定で、体制整備が急務である ・都と合同の指導検査が年1回の実施目標に対し2~4園/年しか実施できておらず、トラブルが起きている園もあるため、緊急時対応と定期指導検査体制の構築が急務である。 ・公立保育園の職員15名の欠員から、①今後直接的な保育への影響(定員削減、受け入れ時間の短縮等)、②残存職員への影響(バーンアウト、メンタルヘルス、離職の連鎖等)、③保育の質への影響(園外活動の制限、安全管理体制の脆弱化等)、④保護者への影響(保護者への対応時間の減少、延長保育等の制限による就労への影響等)、⑤運営面での課題(シフト管理の困難さ、研修・会議時間の短縮、緊急時対応体制の脆弱化、新人指導の困難さ等)、⑥地域社会への影響(地域子育て支援活動の縮小等)が懸念される ・園庭保育率が都内最下位(38.6%)であるため、公立園の園庭を民間園へ共有や、公園利用時の時間・場所等の円滑な調整により、民間園の園庭の園外活動の機会の確保 2. モデル園としての機能に関する課題 ・保育所保育指針・保育の質のガイドラインに基づく実践と蓄積の民間園への共有・連携が不十分である。
難度の高い保育を率先して担う役割	・配慮を要する子ども(障害児、医療的ケア児)の支援 ・要支援家庭・児童(生活課題をかかえる、養育困難、虐待懸念)支援	・こども家庭センター、療育機関、医療機関などと連携して難度の高い保育を自ら率先して行うとともに、民間保育施設の支援も行う。	1. 障害児保育に関する課題 ・私立園の障害児受入態勢(76.9%)が公立(100%)に比べて低いため、民間園への支援体制の強化、発達支援センター、地域の児童発達支援事業所、公立園との連携構築が急務 ・5歳児の通所支援事業所の利用率が3.7%であるが、通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒に関する調査では、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」子どもは小学校で7.7%であり、顕在化していない支援ニーズがある可能性が高く、早期発見・支援体制の構築 (障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書～概要②～) ・小金井市にて医療的ケア児の受入れが、今年度より始まったばかりであり、児・家族への支援体制、公立園の職員の指導・教育、体制整備が必要。また、民間園への事例共有等、連携機能の構築が必要。 ※聴覚障害児に対しても同様に医療・児童福祉・療育・教育機関の連携機能の構築。 2. 要支援児童への対応課題 ・外国籍児童の受入れ体制の構築(言語、文化、コミュニティ等) ・こども家庭センターと公立園・民間園の連携体制の構築が必要 ・専門的な支援を行う人材の確保・育成が必要
公立保育園の機能を活かして在宅子育て家庭を支援する役割	・保育の専門性をもつ子育て支援センターとして、在宅子育て家庭の支援を行う。 ・子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業・センター型)の基本事業:親子交流、子育て相談、子育て支援関連情報の提供、子育てに関する講習の実施など。	・地域の在宅子育て家庭への支援を、保育の専門性・経験値を活かして行う。 ・子育て相談、出前保育、一時保育(子ども誰でも通園制度)などの実施を通して支援ニーズを発見する。 ・必要に応じて保育の実施による支援を行ったり、他機関と連携して支援をつなぐなど、幅広く臨機応変な支援を行う。	1. 支援センター機能の課題 ・児童発達支援センターの相談件数増加への対応(特に専門相談の増加) ・児童発達支援の待機児童解消(きりり)以外に、市内に児童発達支援所が12施設あり、相談機能や振り分け等) ・子育て支援センターとしての機能強化 2. 支援コースへの対応課題 ・発達支援コースの多様化への対応 ・専門的な相談支援体制の充実 ・関係機関との連携強化(児童発達相談支援センター・児童発達支援所、公立・民間保育園等)
緊急時に地域の子どもと保育を守る役割	・地域の保育施設にトラブル等による保育の停止などがあつた場合に子どもの受け皿となる ・災害時に、生活施設として地域を支援する(避難所での出前保育、復旧が遅れている保育施設利用者のための臨時保育、民間施設への支援物資提供の拠点となるなど)	・市の責任による最終的な子どものセーフティネットとして機能する。 ・市の機関として横断的に連携しながら、非常時対応をする。	1. 緊急時対応体制の課題 ・公設公営設置率が低い(11.4%)中での緊急時対応能力の確保・連携体制の構築 ・災害時の支援体制整備 ・職員体制の確保(欠員15人)による対応力の低下 2. セーフティネット機能の課題 ・市の機関としての横断的連携体制の構築 ・緊急時受入れ体制の整備 ・支援物資提供等の機能強化
これらの課題に対する共通の基盤的課題	1. 人材確保・育成の課題 ・職員の欠員補充 ・専門性の向上(保育の他、障害児・医療的ケア児含む) ・継続的な研修体制の確立(公・民ともに)	2. 連携体制の強化 ・関係機関との連携強化 ・民間保育施設との協力体制構築 ・情報共有システムの確立(要支援児、障害児・医療的ケア児含む)	3. 設備・環境整備 ・園庭確保等の保育環境の改善(民間園を含む小金井市全体を通した保育環境) ・専門的支援に必要な設備の充実(障害児、医療的ケア児含む) ・安全・安心な保育環境の確保